

令和4年度

白石市各会計補正予算書

(令和5年2月補正)

白石市



# 目 次

## (補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	9
3. 白石市介護保険特別会計	11
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	13
5. 白石市水道事業会計	15
6. 白石市下水道事業会計	16

## (補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	19
2. 白石市国民健康保険特別会計	57
3. 白石市介護保険特別会計	67
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	81
5. 白石市水道事業会計	87
6. 白石市下水道事業会計	93

## 第 28 号議案

### 令和 4 年度白石市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 4 年度白石市一般会計補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 567,498 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,809,480 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 5 年 2 月 20 日提出

白石市長 山 田 裕 一

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,904,988	229,556	4,134,544
	1 市 民 税	1,497,317	20,358	1,517,675
	2 固 定 資 産 税	1,937,505	169,510	2,107,015
	3 軽 自 動 車 税	125,618	△2,229	123,389
	4 市 た ば こ 税	211,144	32,312	243,456
	7 都 市 計 画 税	127,624	9,605	137,229
11 地 方 交 付 税		4,531,849	80,921	4,612,770
	1 地 方 交 付 税	4,531,849	80,921	4,612,770
13 分 担 金 及 び 負 担 金		58,428	△1,500	56,928
	1 負 担 金	58,428	△1,500	56,928
14 使 用 料 及 び 手 数 料		156,136	△293	155,843
	1 使 用 料	138,090	△278	137,812
	2 手 数 料	18,046	△15	18,031
15 国 庫 支 出 金		3,656,206	119,911	3,776,117
	1 国 庫 負 担 金	1,802,788	13,266	1,816,054
	2 国 庫 補 助 金	1,842,874	106,645	1,949,519
16 県 支 出 金		1,101,079	△26,843	1,074,236
	1 県 負 担 金	689,091	△29,531	659,560
	2 県 補 助 金	328,226	2,917	331,143
	3 県 委 託 金	83,762	△229	83,533
17 財 産 収 入		17,242	9,690	26,932
	1 財 産 運 用 収 入	13,539	1,267	14,806
	2 財 産 売 払 収 入	3,703	8,423	12,126
18 寄 附 金		657,030	2,873	659,903
	1 寄 附 金	657,030	2,873	659,903
19 繰 入 金		1,840,775	△715,060	1,125,715
	1 基 金 繰 入 金	1,804,353	△715,060	1,089,293
21 諸 収 入		949,361	496,546	1,445,907
	6 雑 入	271,890	496,546	768,436
22 市 債		929,288	371,697	1,300,985
	1 市 債	929,288	371,697	1,300,985
歳 入 合 計		19,241,982	567,498	19,809,480

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		165,850	△5,725	160,125
	1 議会費	165,850	△5,725	160,125
2 総務費		2,589,644	379,067	2,968,711
	1 総務管理費	2,096,269	378,362	2,474,631
	2 徴税費	309,572	△193	309,379
	3 戸籍住民基本台帳費	111,454	3,134	114,588
	4 選挙費	40,231	△4,009	36,222
	5 統計調査費	14,037	△340	13,697
	6 監査委員費	18,081	2,113	20,194
3 民生費		5,854,247	10,139	5,864,386
	1 社会福祉費	3,057,524	△29,562	3,027,962
	2 児童福祉費	2,125,585	△97,140	2,028,445
	3 生活保護費	566,316	124,894	691,210
	4 災害救助費	104,822	11,947	116,769
4 衛生費		3,427,503	169,258	3,596,761
	1 保健衛生費	2,799,864	169,258	2,969,122
6 農林水産業費		405,478	△14,914	390,564
	1 農業費	293,485	△14,821	278,664
	2 林業費	111,993	△93	111,900
7 商工費		803,955	△30,887	773,068
	1 商工費	803,955	△30,887	773,068
8 土木費		1,531,793	21,438	1,553,231
	1 土木管理費	31,716	484	32,200
	2 道路橋梁費	622,782	20,172	642,954
	3 河川費	32,181	19	32,200
	4 都市計画費	740,514	△103	740,411
	5 住宅費	104,600	866	105,466
9 消防費		562,956	△13,858	549,098
	1 消防費	562,956	△13,858	549,098
10 教育費		1,510,521	51,590	1,562,111
	1 教育総務費	437,926	60,514	498,440
	2 小学校費	193,408	382	193,790

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 中 学 校 費	255,279	273	255,552
	4 幼 稚 園 費	56,073	△3,604	52,469
	5 社 会 教 育 費	239,202	△6,127	233,075
	6 保 健 体 育 費	328,633	152	328,785
11 災 害 復 旧 費		1,144,524	1,078	1,145,602
	1 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	119,717	1,755	121,472
	2 公 共 土 木 施 設 等 災 害 復 旧 費	457,190	0	457,190
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	540,444	△677	539,767
13 予 備 費		16,807	312	17,119
	1 予 備 費	16,807	312	17,119
歳 出	合 計	19,241,982	567,498	19,809,480

## 第2表

### 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
7 商工費	1 商工費	壽丸屋敷改修事業	9,730
10 教育費	1 教育総務費	不登校特例校整備事業	31,474
11 災害復旧費	6 観光施設災害復旧費	観光施設災害復旧事業	2,970

## 第3表

### 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
コミュニティセンター指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	6,115
白石城・歴史探訪ミュージアム・武家屋敷・小十郎プラザ指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	188,000
ホワイトキューブ指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	644,500
ホワイトキューブアリーナ大扉及びコンサートホール天井災害復旧工事	令和4年度から令和5年度まで	118,929
福祉作業所やまぶき園指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	63,475
福祉プラザやまぶき指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	11,890
子育て支援・多世代交流複合施設指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	131,450
障害者地域活動支援センターポプラ指定管理者委託料	令和4年度から令和7年度まで	36,268
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	令和4年度から令和5年度まで	1,298
南蔵王休憩所指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	1,575
弥治郎こけし村指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	31,500
すまいるひろば指定管理者委託料	令和4年度から令和7年度まで	3,330
公民館指定管理者委託料	令和4年度から令和9年度まで	216,296



(変更)

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
男女共同参画基本計画策定業務委託料	令和5年度	3,003	令和5年度	2,860
白石市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託料	令和5年度	4,125	令和5年度	3,886
農地基本台帳システムデータ抽出業務	令和4年度から令和5年度まで	1,663	令和4年度から令和5年度まで	1,650
電子図書館クラウド使用料	令和5年度から令和8年度まで	2,640	令和5年度から令和7年度まで	1,980
遺跡調査用ノートパソコン賃貸借料	令和5年度から令和8年度まで	563	令和5年度から令和9年度まで	1,044

## 第4表

## 地 方 債 補 正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
集会所等整備事業	1,000	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
緊急自然災害防止対策事業	46,000			
不登校特例校整備事業	6,400			
中央公民館非常用電気設備改修事業	24,700			
公立学校施設災害復旧事業	33,500			
減収補填債	84,297			

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営ため池整備事業	900	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	5,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
壽丸屋敷改修事業	4,500				6,500			
地方道路整備事業	145,500				163,500			
福岡中学校校舎改修事業	76,600				84,400			
農業施設災害復旧事業	400				1,900			
林業施設災害復旧事業	33,300				40,700			
公共土木施設災害復旧事業	120,400				143,600			
社会教育施設災害復旧事業	76,500				188,000			

## 第 29 号議案

### 令和 4 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 4 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 12,334 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,825,784 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 20 日提出

白石市長 山 田 裕 一

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		535,994	△25,000	510,994
	1 国民健康保険税	535,994	△25,000	510,994
4 県支出金		2,846,514	31,971	2,878,485
	1 県補助金	2,846,513	31,971	2,878,484
5 財産収入		24	△1	23
	1 財産運用収入	24	△1	23
6 繰入金		395,443	△6,701	388,742
	1 一般会計繰入金	281,443	△6,701	274,742
8 諸収入		7,172	12,065	19,237
	1 延滞金、加算金 及 び 過 料	6,101	3,000	9,101
	3 雑入	1,070	9,065	10,135
歳入	合計	3,813,450	12,334	3,825,784

### 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		24,913	469	25,382
	1 総務管理費	18,734	469	19,203
2 保険給付費		2,824,957	40,700	2,865,657
	1 療養諸費	2,429,100	40,000	2,469,100
	2 高額療養費	381,150	0	381,150
	5 葬祭諸費	3,500	700	4,200
3 国保事業費納付金		876,288	0	876,288
	1 国保事業費納付金	876,288	0	876,288
4 保健事業費		48,616	△3,936	44,680
	1 特定健康診査等事業費	25,759	△2,700	23,059
	2 保健事業費	22,857	△1,236	21,621
5 基金積立金		24	0	24
	1 基金積立金	24	0	24
8 予備費		31,966	△24,899	7,067
	1 予備費	31,966	△24,899	7,067
歳出	合計	3,813,450	12,334	3,825,784

## 第30号議案

### 令和4年度白石市介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和4年度白石市介護保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ32,085千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,149,393千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月20日提出

白石市長 山 田 裕 一

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		735,743	△9,000	726,743
	1 介 護 保 険 料	735,743	△9,000	726,743
3 国 庫 支 出 金		951,915	△1,270	950,645
	1 国 庫 負 担 金	650,488	△4,065	646,423
	2 国 庫 補 助 金	301,427	2,795	304,222
4 支 払 基 金 交 付 金		1,026,647	△7,226	1,019,421
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,026,647	△7,226	1,019,421
5 県 支 出 金		576,302	△5,139	571,163
	1 県 負 担 金	541,392	△2,541	538,851
	2 県 補 助 金	34,910	△2,598	32,312
6 財 産 収 入		42	△1	41
	1 財 産 運 用 収 入	42	△1	41
7 繰 入 金		677,514	△9,773	667,741
	1 一 般 会 計 繰 入 金	608,480	△8,945	599,535
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	69,034	△828	68,206
9 諸 収 入		18,478	324	18,802
	3 雑 入	18,466	324	18,790
歳 入 合 計		4,181,478	△32,085	4,149,393

### 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 険 給 付 費		3,667,325	△20,000	3,647,325
	1 介 護 サービス 諸 費	3,331,680	△20,000	3,311,680
	2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	48,083	0	48,083
	3 諸 費	2,620	0	2,620
	4 高 額 介 護 サービス 費	89,200	0	89,200
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	12,922	0	12,922
	6 特 定 入 所 介 護 サービス 等 費	182,820	0	182,820
3 地 域 支 援 事 業 費		263,026	△12,085	250,941
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	132,936	60	132,996
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	39,130	△5,912	33,218
	3 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	90,677	△6,233	84,444
	4 諸 費	283	0	283
4 基 金 積 立 金		91,867	0	91,867
	1 基 金 積 立 金	91,867	0	91,867
歳 出 合 計		4,181,478	△32,085	4,149,393

## 第 3 1 号議案

### 令和 4 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

令和 4 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 12,965 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 480,724 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 2 0 日提出

白石市長 山 田 裕 一

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		330,290	△5,000	325,290
	1 後期高齢者医療保険料	330,290	△5,000	325,290
3 繰入金		132,183	△7,965	124,218
	1 一般会計繰入金	132,183	△7,965	124,218
歳入合計		493,689	△12,965	480,724

### 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		14,387	35	14,422
	2 徴収費	5,650	35	5,685
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		455,519	△13,000	442,519
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	455,519	△13,000	442,519
歳出合計		493,689	△12,965	480,724



## 第32号議案

### 令和4年度白石市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度白石市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和4年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	856,948 千円	△3,510 千円	853,438 千円
第1項 営業費用	831,504 千円	△3,510 千円	827,994 千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「158,102千円」を「157,992千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「18,761千円」を「18,763千円」に、当年度分損益勘定留保資金「79,591千円」を「79,479千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出	288,094 千円	△110 千円	287,984 千円
第1項 建設改良費	214,229 千円	△1,470 千円	212,759 千円
第3項 国庫補助金返還金	0 千円	1,360 千円	1,360 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「64,264千円」を「59,481千円」に改める。

令和5年2月20日提出

白石市長 山田 裕一

## 第 3 3 号議案

### 令和 4 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 4 年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 4 年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	819,992 千円	△3,109 千円	816,883 千円
第 1 項 営業費用	710,374 千円	△3,109 千円	707,265 千円
第 2 款 農業集落排水事業費用	104,797 千円	△2,425 千円	102,372 千円
第 1 項 営業費用	85,692 千円	△2,425 千円	83,267 千円
計	924,789 千円	△5,534 千円	919,255 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「399,353 千円」を「399,101 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「10,319 千円」を「9,218 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「73,401 千円」を「74,250 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 公共下水道事業資本的収入	448,127 千円	△12,200 千円	435,927 千円
第 1 項 企業債	222,100 千円	△12,200 千円	209,900 千円
計	497,812 千円	△12,200 千円	485,612 千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	803,016 千円	△12,452 千円	790,564 千円
第1項 建設改良費	116,405 千円	△12,452 千円	103,953 千円
計	897,165 千円	△12,452 千円	884,713 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	228,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	215,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「30,116千円」を「25,015千円」に改める。

令和5年2月20日提出

白石市長 山田 裕一



# 補正予算に関する説明書



# 白 石 市 一 般 会 計





## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括

#### 歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	3,904,988	229,556	4,134,544
11 地 方 交 付 税	4,531,849	80,921	4,612,770
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,428	△1,500	56,928
14 使 用 料 及 び 手 数 料	156,136	△293	155,843
15 国 庫 支 出 金	3,656,206	119,911	3,776,117
16 県 支 出 金	1,101,079	△26,843	1,074,236
17 財 産 収 入	17,242	9,690	26,932
18 寄 附 金	657,030	2,873	659,903
19 繰 入 金	1,840,775	△715,060	1,125,715
21 諸 収 入	949,361	496,546	1,445,907
22 市 債	929,288	371,697	1,300,985
歳 入 合 計	19,241,982	567,498	19,809,480

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	165,850	△5,725	160,125
2 総 務 費	2,589,644	379,067	2,968,711
3 民 生 費	5,854,247	10,139	5,864,386
4 衛 生 費	3,427,503	169,258	3,596,761
6 農 林 水 産 業 費	405,478	△14,914	390,564
7 商 工 費	803,955	△30,887	773,068
8 土 木 費	1,531,793	21,438	1,553,231
9 消 防 費	562,956	△13,858	549,098
10 教 育 費	1,510,521	51,590	1,562,111
11 災 害 復 旧 費	1,144,524	1,078	1,145,602
13 予 備 費	16,807	312	17,119
歳 出 合 計	19,241,982	567,498	19,809,480

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△5,725
△18,140	1,000	426,293	△30,086
△45,371		4,518	50,992
7,635			161,623
△303	4,400	△1	△19,010
11,819	2,000		△44,706
△15,650	64,000		△26,912
			△13,858
2,810	14,200	22,480	12,100
43,759	201,800	1,362	△245,843
			312
△13,441	287,400	454,652	△161,113

2. 歳入  
 1款 市税  
 1項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 個人	1,255,676	46,474	1,302,150	1 現年課税分	46,474
2 法人	241,641	△ 26,116	215,525	1 現年課税分	△ 26,116
計	1,497,317	20,358	1,517,675		

2項 固定資産税

1 固定資産税	1,930,327	169,600	2,099,927	1 現年課税分	177,053
				2 滞納繰越分	△ 7,453
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7,178	△ 90	7,088	1 現年課税分	△ 90
計	1,937,505	169,510	2,107,015		

3項 軽自動車税

1 環境性能割	5,370	1,230	6,600	1 現年課税分	1,230
---------	-------	-------	-------	---------	-------

(単位:千円)

説		明	
現年課税分	推定納税義務者	税額	算出税額 (調定見込額)
均等割	15,673人	3,500円	54,855千円
収入見込額	54,855千円	× (収納率) 97%	= 53,209千円
所得割	課税標準額	税率	算出税額 調整控除等 算出税額 (調定見込額)
	22,494,819千円	6.0%	1,349,689千円 73,894千円 1,275,795千円
収入見込額	1,275,795千円	× (収納率) 97%	= 1,237,521千円
合 計			1,290,730千円
(収入見込額) 1,290,730千円 - (既定予算額) 1,244,256千円 = 46,474千円			
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額 (調定見込額)
法人税割	1,964,658千円	6%	117,879千円
	117,879千円	× (収納率) 98%	= 115,521千円
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額 (調定見込額)
均等割	100,493千円	× (収納率) 98%	= 98,483千円
合 計			214,004千円
(収入見込額) 214,004千円 - (既定予算額) 240,120千円 = △26,116千円			

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	30,157,518千円	1.4%	422,205千円	3,307千円	418,898千円
家屋	59,806,250千円	1.4%	837,287千円	22,359千円	814,928千円
償却資産	67,922,902千円	1.4%	950,920千円	34,158千円	916,762千円
計	157,886,670千円		2,210,412千円	59,824千円	2,150,588千円
収入見込額 (土地)	418,898千円	×	(収納率) 97%	=	406,331千円
〃 (家屋)	814,928千円	×	(収納率) 97%	=	790,480千円
〃 (償却資産)	916,762千円	×	(収納率) 97%	=	889,259千円
合 計					2,086,070千円
(収入見込額) 2,086,070千円 - (既定予算額) 1,909,017千円 = 177,053千円					
滞納繰越分	算出税額	収納率			収入見込額
	134,538千円	×	10.3%	=	13,857千円
(収入見込額) 13,857千円 - (既定予算額) 21,310千円 = △7,453千円					
交付金の減					

令和4年2月分 (4月收入) ~ 令和5年1月分 (3月收入)	件数	税額	
	299台	6,600千円	
(収入見込額)	6,600千円	- (既定予算額) 5,370千円	= 1,230千円

1款 市税  
3項 軽自動車税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 種別割	120,248	△ 3,459	116,789	1 現年課税分	△ 3,459
計	125,618	△ 2,229	123,389		

4項 市たばこ税

1 市たばこ税	211,144	32,312	243,456	1 現年課税分	32,312
計	211,144	32,312	243,456		

7項 都市計画税

1 都市計画税	127,624	9,605	137,229	1 現年課税分	10,167
				2 滞納繰越分	△ 562
計	127,624	9,605	137,229		

(単位:千円)

	説		明		
	台数	税額	算出税額 (調定見込額)	収納率	収入見込額
原動機付自転車					
50cc以下	998台	2,000円	1,996千円	97%	1,936千円
90cc以下	101台	2,000円	202千円	97%	195千円
125cc以下	216台	2,400円	518千円	97%	502千円
ミニカー	22台	3,700円	81千円	97%	78千円
軽自動車					
二輪車	530台	3,600円	1,908千円	97%	1,850千円
四輪乗用自家用					
平成27年4月1日以降登録	3,489台	10,800円	37,681千円	97%	36,550千円
初度検査から13年経過	2,024台	12,900円	26,109千円	97%	25,326千円
その他	3,556台	7,200円	25,603千円	97%	24,835千円
四輪貨物自家用					
平成27年4月1日以降登録	916台	5,000円	4,580千円	97%	4,442千円
初度検査から13年経過	1,389台	6,000円	8,334千円	97%	8,083千円
その他	937台	4,000円	3,748千円	97%	3,635千円
四輪貨物営業用					
平成27年4月1日以降登録	42台	3,800円	159千円	97%	154千円
初度検査から13年経過	6台	4,500円	27千円	97%	26千円
その他	17台	3,000円	51千円	97%	49千円
小型特殊自動車					
農耕作業用	1,352台	2,400円	3,244千円	97%	3,147千円
特殊作業用	82台	5,900円	483千円	97%	469千円
二輪小型自動車	657台	6,000円	3,942千円	97%	3,823千円
計	16,334台				115,100千円
(収入見込額)	115,100千円	- (既定予算額)	118,559千円	=	△ 3,459千円

消費見込本数		税率		収入見込額
37,157,582本	×	6,552円/1,000本	=	243,456千円
(収入見込額)	243,456千円	- (既定予算額)	211,144千円	= 32,312千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	25,555,213千円	0.2%	51,110千円	636千円	50,474千円
家屋	46,733,617千円	0.2%	93,467千円	3,377千円	90,090千円
計	72,288,830千円		144,577千円	4,013千円	140,564千円
収入見込額(土地)	50,474千円	×	(収納率) 97%	=	48,960千円
" (家屋)	90,090千円	×	(収納率) 97%	=	87,387千円
合計					136,347千円
(収入見込額)	136,347千円	- (既定予算額)	126,180千円	=	10,167千円
滞納繰越分	算出税額		収納率		収入見込額
	8,826千円	×	10.0%	=	882千円
(収入見込額)	882千円	- (既定予算額)	1,444千円	=	△562千円

11款 地方交付税  
1項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地方交付税	4,531,849	80,921	4,612,770	1 地方交付税	80,921
計	4,531,849	80,921	4,612,770		

13款 分担金及び負担金  
1項 負担金

1 民生費負担金	57,568	△ 1,500	56,068	1 社会福祉費負担金	△ 1,500
計	58,428	△ 1,500	56,928		

14款 使用料及び手数料  
1項 使用料

6 教育使用料	6,410	△ 278	6,132	1 社会教育使用料	△ 278
計	138,090	△ 278	137,812		

2項 手数料

5 教育手数料	15	△ 15	0	1 督促手数料	△ 15
計	18,046	△ 15	18,031		

15款 国庫支出金  
1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,446,912	△ 30,549	1,416,363	2 児童福祉費負担金	△ 30,075
				4 保険基盤安定負担金	△ 474
3 教育費国庫負担金	435	56	491	1 幼稚園費負担金	56
4 災害復旧費国庫負担金	205,762	43,759	249,521	2 公立学校施設災害復旧費負担金	43,759
計	1,802,788	13,266	1,816,054		

2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	422,383	2,011	424,394	1 戸籍住民基本台帳費補助金	2,376
				2 総務管理費補助金	△ 365
2 民生費国庫補助金	478,472	116,913	595,385	1 社会福祉費補助金	116,160
				3 児童福祉費補助金	753
3 衛生費国庫補助金	553,491	△ 320	553,171	2 保健衛生費補助金	△ 320
4 土木費国庫補助金	344,480	△ 15,650	328,830	1 社会資本整備総合交付金	17,560
				3 道路更新防災等対策事業費補助金	△ 33,210
5 教育費国庫補助金	44,048	3,691	47,739	3 教育振興費補助金	3,691
計	1,842,874	106,645	1,949,519		

16款 県支出金  
1項 県負担金

2 民生費県負担金	607,094	△ 26,560	580,534	2 児童福祉費負担金	△ 14,878
				3 保険基盤安定負担金	△ 11,682



## (11款) 地方交付税 (1項) 地方交付税

(単位:千円)

説	明
普通交付税	

老人福祉法による措置費負担金の減	
------------------	--

中央公民館使用料の減	△ 98
古典芸能伝承の館使用料の減	△ 180

学校給食費督促手数料の減	
--------------	--

子どものための教育・保育給付費負担金の減	
保険基盤安定負担金の減	
子育てのための施設等利用給付交付金	
公立学校施設災害復旧費負担金	

個人番号カード交付事務費補助金	
マイナポイント事業費補助金の減	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	11,935
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(過年度分)	104,200
子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金(過年度分)	25
子ども・子育て支援交付金	226
子育て世帯臨時特別支援事業補助金(過年度分)	527
母子保健衛生費国庫補助金	80
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減	△ 400
社会資本整備総合交付金(道路)	
道路更新防災等対策事業費補助金(道路メンテナンス事業)の減	
学校施設環境改善交付金	

子どものための教育・保育給付費負担金の減	
保険基盤安定負担金の減	△ 5,681
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減	△ 6,001

16款 県支出金  
1項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県負担金	9,750	△ 2,999	6,751	1 地籍調査費負担金	△ 2,999
5 教育費県負担金	217	28	245	1 幼稚園費負担金	28
計	689,091	△ 29,531	659,560		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	26,849	532	27,381	1 総務管理費補助金	534
				2 統計調査費補助金	△ 2
2 民生費県補助金	138,271	303	138,574	1 社会福祉費補助金	1,000
				2 児童福祉費補助金	△ 697
3 衛生費県補助金	9,804	38	9,842	1 保健衛生費補助金	38
6 教育費県補助金	24,598	287	24,885	2 社会教育費補助金	△ 1,409
				4 小学校費補助金	134
				5 中学校費補助金	1,562
7 災害復旧費県補助金	34,969	1,757	36,726	1 農業施設災害復旧費補助金	1,757
計	328,226	2,917	331,143		

3項 県委託金

1 総務費県委託金	72,068	△ 229	71,839	4 統計調査事務費委託金	△ 229
計	83,762	△ 229	83,533		

17款 財産収入  
1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	6,092	1,267	7,359	1 利子収入	799
				2 配当金	468
計	13,539	1,267	14,806		

2項 財産売却収入

3 不動産売却収入	0	8,423	8,423	1 土地建物売却収入	8,423
計	3,703	8,423	12,126		

18款 寄附金

1項 寄附金

1 一般寄附金	650,000	500	650,500	1 一般寄附金	500
3 民生費寄附金	1	1,002	1,003	1 民生費寄附金	1,002
4 教育費寄附金	1	9	10	1 教育費寄附金	9

(単位:千円)

説	明
地籍調査費負担金の減	
子育てのための施設等利用給付交付金	

宮城県バス運行維持対策費補助金	
統計調査員確保対策費補助金の減	
生活困窮世帯向け灯油購入助成事業費補助金	
子ども・子育て支援交付金の減	△ 182
宮城県少子化対策支援市町村補助金の減	△ 440
宮城県小学校入学準備支援事業補助金の減	△ 75
フッ化物洗口導入モデル事業補助金	
遺跡発掘調査事業補助金の減	△ 1,735
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	326
被災児童就学支援事業費補助金	
被災生徒就学支援事業費補助金	424
小規模防災機能強化事業費補助金	1,138
農業施設災害復旧事業費補助金(過年度分)	

就業構造基本調査委託金の減	△ 85
住宅土地統計調査「単位区設定」委託金の減	△ 144

郷土資料館建設基金積立利子の減	△ 8
減債基金積立利子	424
長寿社会対策基金積立利子の減	△ 1
松竹梅福祉基金積立利子の減	△ 1
国際交流基金積立利子	230
21世紀の田園文化創造基金積立利子の減	△ 1
白石城基金積立利子の減	△ 1
庁舎建設基金積立利子	157
株式会社配当金	

土地(一般市有地)	
-----------	--

企業版ふるさと納税寄附金	
民生費寄附金	
教育費寄附金	

18款 寄附金  
1項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
5 災害復旧費寄附金	6,988	1,362	8,350	1 災害復旧費寄附金	1,362
計	657,030	2,873	659,903		

19款 繰入金  
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,454,000	△ 714,000	740,000	1 財政調整基金繰入金	△ 714,000
5 国際交流基金繰入金	3,080	△ 1,060	2,020	1 国際交流基金繰入金	△ 1,060
計	1,804,353	△ 715,060	1,089,293		

21款 諸収入  
6項 雑入

1 雑入	271,890	466,032	737,922	1 各種実費負担徴収金	△ 948
				5 返還金	1,941
				6 雑入	465,039
2 弁償金	0	30,514	30,514	1 弁償金	30,514
計	271,890	496,546	768,436		

22款 市債  
1項 市債

1 総務債	19,900	1,000	20,900	1 総務債	1,000
3 農林水産業債	900	4,400	5,300	1 農業債	4,400
4 商工債	4,500	2,000	6,500	1 観光債	2,000
5 土木債	311,600	64,000	375,600	1 道路橋梁債	64,000
7 教育債	77,700	38,900	116,600	3 中学校債	7,800
				4 不登校特例校整備事業債	6,400
				5 社会教育施設整備事業債	24,700
10 災害復旧債	250,700	177,100	427,800	1 文教施設災害復旧債	145,000
				5 農林業施設災害復旧債	8,900
				6 公共土木施設等災害復旧債	23,200
12 減収補填債	0	84,297	84,297	1 減収補填債	84,297
計	929,288	371,697	1,300,985		

(単位:千円)

説	明
災害復旧費寄附金	

財政調整基金繰入金の減	
国際交流基金繰入金の減	

会計年度任用職員社会保険料本人負担分の減	△ 934
会計年度任用職員雇用保険料本人負担分の減	△ 14
生活保護費返還金	
雑入の減	△ 2,090
市町村新型コロナウイルス感染防止事業支援金	2,762
地方創生支援助成金	25,000
白石市外二町組合解散に係る概算清算金	418,000
デジタル基盤改革支援補助金の減	△ 145
派遣職員の給与等に係る負担金	14,546
新市町村振興宝くじ市町村交付金	6,966
東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金	

集会所等建設事業補助金に充当	
県営ため池整備事業負担金に充当	
壽丸屋敷改修事業に充当	
地方道路整備事業に充当	800
スマートインターチェンジ整備事業に充当	17,200
緊急自然災害防止対策事業に充当	46,000
福岡中学校校舎改修事業に充当	
不登校特例校教室空調設備設置事業に充当	
中央公民館非常用電気設備改修事業に充当	
公立学校施設現年発生補助災害復旧事業に充当	21,300
公立学校施設現年発生単独災害復旧事業に充当	11,900
社会教育施設現年発生単独災害復旧事業に充当	111,500
公立学校施設過年発生補助災害復旧事業に充当	300
農業施設現年発生補助災害復旧事業に充当	1,500
林業施設現年発生単独災害復旧事業に充当	7,400
公共土木施設現年発生補助災害復旧事業に充当	200
公共土木施設現年発生単独災害復旧事業に充当	23,000
減収補填債	

3. 歳出  
 1款 議会費  
 1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	165,850	△5,725	160,125				△5,725
計	165,850	△5,725	160,125				△5,725

2款 総務費  
 1項 総務管理費

1 一般管理費	841,026	△10,879	830,147		1,000	8,227	△20,106
2 文書費	10,065	29	10,094				29
6 財産管理費	96,710	303	97,013				303
7 企画費	152,267	△6,901	145,366	534		△7	△7,428
14 情報化対策費	115,020	△11,906	103,114	△18,014		△145	6,253
15 国際交流費	8,357	△4,919	3,438			△1,060	△3,859

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△2,473	一般職員給料の減	職員人件費 △3,583
3 職員手当等	△599	一般職員手当の減	一般管理的経費 △2,142
4 共済費	△511	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
8 旅費	△2,142	特別旅費の減	

2 給料	△11,301	一般職員給料の減	職員人件費 △7,554
3 職員手当等	△42	一般職員手当の減	一般管理的経費 △3,325
4 共済費	△3,441	職員共済組合納付金(市長・副市長) 職員共済組合納付金(一般職員)の減 地方公務員災害補償基金納付金(一般職員)の減 社会保険料の減 雇用保険料の減 職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	20 △243 △221 △313 △87 △2,597
10 需用費	100	消耗品費	
12 委託料	275	給与電算処理事務委託料	
18 負担金補助及び交付金	3,530	職員退職手当組合負担金(一般職員) 職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)の減	4,294 △764
10 需用費	9	消耗品費	文書関係経費 29
17 備品購入費	20	備品購入費(公印)	
11 役務費	33	保険料	一般管理的経費 303
17 備品購入費	270	備品購入費(庁舎管理用備品)	
1 報酬	△2,042	会計年度任用職員報酬の減	市民バス運行管理事業
3 職員手当等	△266	会計年度任用職員手当の減	地域おこし協力隊推進事業 △4,332
4 共済費	△370	社会保険料の減 雇用保険料の減	まちづくり推進事業 △2,569
		△348 △22	
7 報償費	△18	講師謝礼の減	
8 旅費	△271	費用弁償の減	
10 需用費	△342	消耗品費の減 燃料費の減	△281 △61
11 役務費	△19	手数料の減 保険料の減	△3 △16
13 使用料及び賃借料	△974	家屋借上料の減 自動車借上料の減 物品借上料の減	△680 △267 △27
18 負担金補助及び交付金	△2,599	研修会出席負担金の減 地区計画策定支援交付金の減	△30 △2,569
12 委託料	△6,256	電算関係保守点検業務委託料の減 社会保障・税番号制度関連システム構築委託料の減 DX関連業務委託料の減 DX関連研修委託料の減 マイナポイント申込支援業務委託料の減	一般管理的経費 △6,598 マイナポイント支援事業 △365 新型コロナウイルス対策事業 △4,943
13 使用料及び賃借料	△2,987	DX関連ソフトウェア等利用料の減	
17 備品購入費	△2,663	備品購入費の減	
18 負担金補助及び交付金	△4,919	国際交流支援協議会補助金の減	国際交流事業費 △4,919

## 2款 総務費

## 1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
18 白石城関連費	52,274	△5	52,269	△5			
21 諸費	25,985	△6,644	19,341	△3,000			△3,644
22 財政調整基金費	2,067	469	2,536			468	1
23 減債基金費	47	418,425	418,472			418,424	1
24 都市整備基金費	512	1	513				1
26 国際交流基金費	1,080	231	1,311			230	1
27 白石城基金費	1	0	1			△1	1
28 庁舎建設基金費	100,300	158	100,458			157	1
計	2,096,269	378,362	2,474,631	△20,485	1,000	426,293	△28,446

## 2項 徴税费

1 税務総務費	147,175	△323	146,852				△323
2 賦課徴収費	162,397	130	162,527	200			△70
計	309,572	△193	309,379	200			△393

## 3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	111,454	3,134	114,588	2,376			758
計	111,454	3,134	114,588	2,376			758

## 4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	18,869	△4,009	14,860				△4,009
計	40,231	△4,009	36,222				△4,009

## 5項 統計調査費

1 統計調査総務費	12,790	△33	12,757	△2			△31
2 各種統計調査費	1,247	△307	940	△229			△78
計	14,037	△340	13,697	△231			△109

## 6項 監査委員費

1 監査委員費	18,081	2,113	20,194				2,113
計	18,081	2,113	20,194				2,113



## (2款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	△5	白石城歴史探訪ミュージアム自動水栓化工事の減	新型コロナウイルス対策事業 △5
14 工事請負費	△7,000	街路灯・防犯灯LED化工事の減	一般管理的経費 356
18 負担金補助及び交付金	356	電灯組合電気料補助金	新型コロナウイルス対策事業 △7,000
24 積立金	469	財政調整基金利子等積立金	財政調整基金積立金 469
24 積立金	418,425	減債基金積立金 418,000 減債基金利子積立金 425	減債基金積立金 418,425
24 積立金	1	都市整備基金利子積立金	都市整備基金積立金 1
24 積立金	231	国際交流基金利子積立金	国際交流基金積立金 231
			白石城基金積立金
24 積立金	158	庁舎建設基金利子積立金	庁舎建設基金積立金 158

2 給料	△3,020	一般職員給料の減	職員人件費 △1,392
3 職員手当等	1,269	一般職員手当	一般管理的経費 1,069
4 共済費	359	職員共済組合納付金(一般職員)	
18 負担金補助及び交付金	1,069	仙南地域広域行政事務組合負担金(徴税费)	
4 共済費	130	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)	賦課徴収経費 130 新型コロナウイルス対策事業

2 給料	413	一般職員給料	職員人件費 2,770
3 職員手当等	1,919	一般職員手当	一般管理的経費 364
4 共済費	438	職員共済組合納付金(一般職員)	
11 役務費	364	通信運搬費	

2 給料	△2,308	一般職員給料の減	職員人件費 △4,009
3 職員手当等	△1,055	一般職員手当の減	
4 共済費	△646	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

2 給料	△141	一般職員給料の減	職員人件費 △31
3 職員手当等	56	一般職員手当	統計調査総務費 △2
4 共済費	54	職員共済組合納付金(一般職員)	
10 需用費	△1	消耗品費の減	
11 役務費	△1	通信運搬費の減	
1 報酬	△244	統計調査員報酬の減	各種統計調査費 △307
7 報償費	△10	謝礼の減	
8 旅費	△22	費用弁償の減	
11 役務費	△31	通信運搬費の減	

2 給料	1,239	一般職員給料	職員人件費 2,113
3 職員手当等	385	一般職員手当	
4 共済費	489	職員共済組合納付金(一般職員)	

3款 民生費  
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	143,483	△8,157	135,326			6,319	△14,476
4 長寿福祉費	96,997	5,235	102,232	11,935		△1,500	△5,200
6 総合福祉センター費	91,574	605	92,179				605
8 国民年金費	8,863	40	8,903				40
9 国民健康保険費	326,771	△8,568	318,203	△6,155			△2,413
10 介護保険費	643,965	△8,560	635,405				△8,560
12 ファミリーサポートセンター費	5,727	△11	5,716	△51			40
13 長寿社会対策基金費	663	0	663			△1	1
14 松竹梅福祉基金費	1	0	1			△1	1
16 高齢者医療費	562,489	△10,846	551,643	△6,001			△4,845
17 ふれあいプラザ費	8,030	700	8,730				700
計	3,057,524	△29,562	3,027,962	△272		4,817	△34,107

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	270,824	△2,223	268,601				△2,223
2 児童措置費	1,266,591	△64,637	1,201,954	△45,397			△19,240

## (3款) 民生費 (1項) 社会福祉費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△4,506	一般職員給料の減	職員人件費 △8,157
3 職員手当等	△2,848	一般職員手当の減	
4 共済費	△803	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	11,935	地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	老人ホーム入所措置事業 △6,700 地域介護・福祉空間整備等事業
19 扶助費	△6,700	老人ホーム入所措置費の減	11,935
10 需用費	605	修繕料	一般管理的経費 605
2 給料	6	一般職員給料	職員人件費 40
3 職員手当等	10	一般職員手当	
4 共済費	24	職員共済組合納付金(一般職員)	
2 給料	△1,878	一般職員給料の減	職員人件費 △1,867
3 職員手当等	71	一般職員手当	国民健康保険費 △6,701
4 共済費	△60	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
27 繰出金	△6,701	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定)の減 △8,125 国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援) 1,504 国民健康保険特別会計繰出金(未就学児均等割保険税)の減 △80	
2 給料	△238	一般職員給料の減	職員人件費 385
3 職員手当等	441	一般職員手当	介護保険費 △8,945
4 共済費	182	職員共済組合納付金(一般職員)	
27 繰出金	△8,945	介護保険特別会計繰出金(介護給付費)の減 △2,541 介護保険特別会計繰出金(事務費等) 1 介護保険特別会計繰出金(地域支援・介護予防)の減 △4,943 介護保険特別会計繰出金(地域支援・包括支援)の減 △1,462	
10 需用費	△2	消耗品費の減	ファミリーサポートセンター事業
17 備品購入費	△9	備品購入費の減	新型コロナウイルス対策事業 △11
			長寿社会対策基金積立金
			松竹梅福祉基金積立金
18 負担金補助及び交付金	△2,881	定率市町村負担金の減	後期高齢者医療費 △10,846
27 繰出金	△7,965	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)の減 △8,000 後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費繰出金) 35	
10 需用費	700	修繕料	一般管理的経費 700

2 給料	△1,531	一般職員給料の減	職員人件費 △2,223
3 職員手当等	△400	一般職員手当の減	
4 共済費	△292	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	△64,637	施設型給付費の減 △59,866 地域型保育給付費の減 △4,771	私立認可保育園等運営費 △59,866 地域型保育給付事業 △4,771

3款 民生費  
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源 国庫支出金	地方債	その他	
4 保育園費	424,517	△23,802	400,715	△74		71	△23,799
5 児童館費	69,487	△2,606	66,881	△984			△1,622
6 障害児通所 施設事業費	13,326	70	13,396				70
7 子育て支援 費	35,689	△3,609	32,080	1,689		△370	△4,928
8 子育て支援 ・多世代交 流複合施設 費	34,412	△333	34,079	△333			
計	2,125,585	△97,140	2,028,445	△45,099		△299	△51,742

3項 生活保護費

1 生活保護総 務費	75,764	△1,958	73,806				△1,958
2 扶助費	490,552	126,852	617,404				126,852
計	566,316	124,894	691,210				124,894

4項 災害救助費

1 災害救助費	104,822	11,947	116,769				11,947
計	104,822	11,947	116,769				11,947

## (3款) 民生費 (2項) 児童福祉費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△5,771	会計年度任用職員報酬の減	職員人件費 △6,505
2 給料	△11,503	一般職員給料の減 △4,213	保育園運営事業 △17,223
		会計年度任用職員給料の減 △7,290	新型コロナウイルス対策事業 △74
3 職員手当等	△5,181	一般職員手当の減 △2,210	
		会計年度任用職員手当の減 △2,971	
4 共済費	△1,518	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △141	
		社会保険料の減 △1,005	
		職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減 △372	
10 需用費	△15	消耗品費の減	
14 工事請負費	△327	南保育園屋上防水修繕工事の減	
17 備品購入費	513	備品購入費(保育用備品)	
18 負担金補助及び交付金	△2,606	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の減 △286	放課後児童健全育成事業 △2,406
		放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減 △200	新型コロナウイルス対策事業 △200
		放課後児童クラブ補助金の減 △2,120	
2 給料	△7	一般職員給料の減	職員人件費 70
3 職員手当等	47	一般職員手当	
4 共済費	30	職員共済組合納付金(一般職員)	
2 給料	△2,467	一般職員給料の減 △509	職員人件費 125
		会計年度任用職員給料の減 △1,958	地域子育て支援センター運営費 10
3 職員手当等	76	一般職員手当 566	子育て支援事業 △494
		会計年度任用職員手当の減 △490	利用者支援事業 △3,220
4 共済費	△734	職員共済組合納付金(一般職員)	新型コロナウイルス対策事業 △30
		社会保険料の減 38	
		雇用保険料の減 △741	
		労災保険料の減 △23	
		△8	
7 報償費	△150	小学校入学祝い金の減	
17 備品購入費	10	備品購入費(子育て支援用備品)	
18 負担金補助及び交付金	△344	子育て支援サービス利用助成金の減	
12 委託料	△333	子育てイベント開催業務委託料の減	新型コロナウイルス対策事業 △333
		子育て世帯支援活動業務委託料の減	
		安全・安心空間づくり施設整備委託料の減	

2 給料	△3,272	一般職員給料の減	職員人件費 △5,175
3 職員手当等	△1,037	一般職員手当の減	生活保護適正実施経費 476
4 共済費	△866	職員共済組合納付金(一般職員)の減	生活困窮者自立促進支援事業 2,741
22 償還金利子及び割引料	3,217	国庫支出金返還金	
22 償還金利子及び割引料	126,852	国庫支出金返還金	扶助費 126,852

18 負担金補助及び交付金	11,947	災害派遣職員給与等負担金	災害救助事業 11,947
---------------	--------	--------------	---------------

4款 衛生費  
1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	1,890,499	13,218	1,903,717				13,218
2 健康センター費	18,844	400	19,244				400
3 予防費	772,688	159,943	932,631	7,652			152,291
4 生活環境費	82,156	922	83,078				922
7 介護予防拠点施設費	2,156	133	2,289	△17			150
8 放射能対策費	18,785	△5,358	13,427				△5,358
計	2,799,864	169,258	2,969,122	7,635			161,623

6款 農林水産業費  
1項 農業費

1 農業委員会費	36,556	36	36,592				36
3 農業総務費	75,674	△8,837	66,837				△8,837
4 農業振興費	55,746	0	55,746	2,300			△2,300
5 畜産業費	18,655	0	18,655	396			△396
6 農地費	48,033	5,149	53,182		4,400		749
7 地籍調査費	44,845	△11,169	33,676	△2,999			△8,170
9 21世紀の田園文化創造基金費	1	0	1			△1	1
計	293,485	△14,821	278,664	△303	4,400	△1	△18,917

2項 林業費

1 林業総務費	52,897	△93	52,804				△93
計	111,993	△93	111,900				△93

## (4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	8,527	一般職員給料	職員人件費 13,170
3 職員手当等	3,432	一般職員手当	一般管理的経費 48
4 共済費	1,211	職員共済組合納付金(一般職員)	
18 負担金補助及び交付金	48	仙南地域初期救急医療協議会負担金	
10 需用費	400	光熱水費	一般管理的経費 400
4 共済費	△400	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	母子保健事業 △10,800
12 委託料	△9,000	妊婦健診業務委託料の減 産婦健診業務委託料の減	新型コロナウイルス対策事業 △66 新型コロナウイルスワクチン接種事業 170,809
17 備品購入費	△66	備品購入費の減	
19 扶助費	△1,800	特定不妊治療費助成費の減	
22 償還金利子及び割引料	171,209	国庫支出金返還金	
2 給料	△91	一般職員給料の減	職員人件費 264
3 職員手当等	78	一般職員手当	環境美化推進事業 658
4 共済費	277	職員共済組合納付金(一般職員)	
7 報償費	658	まちをきれいにリサイクル運動報償金	
10 需用費	150	光熱水費	一般管理的経費 150
12 委託料	△17	介護予防センター情報化業務委託料の減	新型コロナウイルス対策事業 △17
2 給料	△2,792	一般職員給料の減	職員人件費 △5,358
3 職員手当等	△1,820	一般職員手当の減	
4 共済費	△746	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

2 給料	306	一般職員給料	職員人件費 36
3 職員手当等	△388	一般職員手当の減	
4 共済費	118	職員共済組合納付金(一般職員)	
2 給料	△5,230	一般職員給料の減	職員人件費 △8,937
3 職員手当等	△3,520	一般職員手当の減	一般管理的経費 100
4 共済費	△187	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
10 需用費	100	光熱水費	新型コロナウイルス対策事業 新型コロナウイルス対策事業
18 負担金補助及び交付金	5,149	宮城県営ため池整備事業負担金	農業施設整備事業 5,149
2 給料	△4,847	一般職員給料の減	職員人件費 △7,842
3 職員手当等	△2,665	一般職員手当の減	地籍調査事業 △3,327
4 共済費	△330	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
12 委託料	△3,327	地籍調査事業委託料の減	21世紀の田園文化創造基金積立金

2 給料	△241	一般職員給料の減	職員人件費 △93
3 職員手当等	△51	一般職員手当の減	
4 共済費	199	職員共済組合納付金(一般職員)	

7款 商工費  
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	51,292	189	51,481				189
2 商工業振興費	624,040	△28,790	595,250	5,519			△34,309
4 観光費	66,506	△2,300	64,206	6,300			△8,600
9 中心市街地 活性化交流 広場費	19,151	14	19,165		2,000		△1,986
計	803,955	△30,887	773,068	11,819	2,000		△44,706

8款 土木費  
1項 土木管理費

1 土木総務費	31,716	484	32,200				484
計	31,716	484	32,200				484

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	38,725	1,516	40,241				1,516
3 道路新設改良費	86,013	46,000	132,013		46,000		
4 橋梁維持費	136,600	△60,580	76,020	△33,210			△27,370
5 地方道路整備事業費	75,622	7,028	82,650	320	800		5,908
6 スマートインターチェンジ整備事業費	151,876	26,208	178,084	17,240	17,200		△8,232
計	622,782	20,172	642,954	△15,650	64,000		△28,178

3項 河川費

1 河川総務費	12,181	19	12,200				19
計	12,181	19	12,200				19

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	296,237	5,137	301,374				5,137
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------



(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△343	一般職員給料の減	職員人件費 189
3 職員手当等	416	一般職員手当	
4 共済費	116	職員共済組合納付金(一般職員)	
3 職員手当等	△2	一般職員手当の減	一般管理的経費 △1,000
7 報償費	△1,000	全日本こけしコンクール名人報償金の減	新型コロナウイルス経済対策割増商品券事業
11 役務費	△38	通信運搬費の減 △19	事業継続支援給付金給付事業
		手数料の減 △19	△27,790
18 負担金補助及び交付金	△27,750	事業継続支援給付金の減	商品券配布事業
12 委託料	△1,500	観光物産展出演業務委託料の減	観光宣伝事業 △2,300
18 負担金補助及び交付金	△800	観光と物産展負担金の減	新型コロナウイルス対策事業
10 需用費	14	光熱水費	一般管理的経費 14

2 給料	△329	一般職員給料の減	職員人件費 483
3 職員手当等	622	一般職員手当	一般管理的経費 1
4 共済費	190	職員共済組合納付金(一般職員)	
27 繰出金	1	土地開発基金利子繰出金	

2 給料	△44	一般職員給料の減	職員人件費 1,516
3 職員手当等	898	一般職員手当	
4 共済費	662	職員共済組合納付金(一般職員)	
12 委託料	46,000	測量設計等委託料	緊急自然災害防止対策事業 46,000
12 委託料	△21,480	測量設計等委託料 設計監理委託料の減 橋梁点検等委託料の減	橋梁長寿命化対策事業 △60,580
14 工事請負費	△39,100	橋梁長寿命化修繕工事の減	
2 給料	3,173	一般職員給料	職員人件費 6,221
3 職員手当等	1,457	一般職員手当	交付金事業 807
4 共済費	1,591	職員共済組合納付金(一般職員)	
10 需用費	40	燃料費	
14 工事請負費	3,367	市道側道東9号線ほか1路線道路改良工事	
21 補償、補填及び賠償金	△2,600	物件移転補償金の減	
2 給料	△4,665	一般職員給料の減	職員人件費 △8,322
3 職員手当等	△2,270	一般職員手当の減	スマートインターチェンジ整備事業
4 共済費	△1,387	職員共済組合納付金(一般職員)の減	34,530
14 工事請負費	34,530	(仮称)白石中央工業団地線ほか3路線道路工事	

18 負担金補助及び交付金	19	白石市土地改良区維持管理適正化事業負担金	河川管理費 19
---------------	----	----------------------	----------

2 給料	2,684	一般職員給料	職員人件費 5,137
3 職員手当等	1,559	一般職員手当	
4 共済費	894	職員共済組合納付金(一般職員)	

## 8款 土木費

## 4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 街路事業費	233,202	△5,240	227,962				△5,240
計	740,514	△103	740,411				△103

## 5項 住宅費

1 住宅管理費	92,316	866	93,182				866
計	104,600	866	105,466				866

## 9款 消防費

## 1項 消防費

1 消防総務費	370,069	△11,181	358,888				△11,181
2 非常備消防費	78,179	△3,796	74,383				△3,796
3 消防施設費	37,576	800	38,376				800
5 防災費	76,935	319	77,254				319
計	562,956	△13,858	549,098				△13,858

## 10款 教育費

## 1項 教育総務費

2 事務局費	265,031	9,849	274,880				9,849
3 教育振興費	168,347	30,665	199,012	2,629	6,400	5,000	16,636
4 白石みらい教育基金費	1,000	20,000	21,000			20,000	
計	437,926	60,514	498,440	2,629	6,400	25,000	26,485

## 2項 小学校費

1 学校管理費	168,074	382	168,456				382
2 教育振興費	11,586	0	11,586	81			△81
計	193,408	382	193,790	81			301

## ( 8款) 土木費 ( 4項) 都市計画費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△2,906	一般職員給料の減	職員人件費 △5,240
3 職員手当等	△1,718	一般職員手当の減	
4 共済費	△616	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

2 給料	342	一般職員給料	職員人件費 866
3 職員手当等	221	一般職員手当	
4 共済費	303	職員共済組合納付金(一般職員)	

18 負担金補助及び交付金	△11,181	仙南地域広域行政事務組合負担金(消防費)の減	仙南地域広域行政事務組合負担金 △11,181
1 報酬	△4,000	消防団長・団員報酬の減	消防団等運営経費 △3,796
10 需用費	156	消耗品費	
11 役務費	48	通信運搬費	
14 工事請負費	800	防火貯水槽撤去工事	消防施設整備事業 800
2 給料	55	一般職員給料	職員人件費 319
3 職員手当等	69	一般職員手当	
4 共済費	195	職員共済組合納付金(一般職員)	

2 給料	6,688	一般職員給料	職員人件費 9,849
3 職員手当等	3,015	一般職員手当	
4 共済費	146	職員共済組合納付金(教育長)	
		職員共済組合納付金(一般職員)	10
1 報酬	133	会計年度任用職員報酬	一般管理的経費 31,713
8 旅費	11	費用弁償	新型コロナウイルス対策事業
10 需用費	652	消耗品費	△1,062
		修繕料	教育相談支援事業 14
12 委託料	5,622	ネットワーク環境等整備委託料	
13 使用料及び賃借料	△1,048	使用料の減	△1,062
		私有車公務借上料	14
14 工事請負費	25,200	高圧器中負荷開閉器交換工事 教室エアコン設置工事 舞台設備修繕工事	
18 負担金補助及び交付金	95	遠距離通学費助成金	
24 積立金	20,000	白石みらい教育基金積立金	白石みらい教育基金積立金 20,000

2 給料	△8	一般職員給料の減	職員人件費 672
3 職員手当等	71	一般職員手当	小学校管理運営費 △290
4 共済費	319	公立学校共済組合納付金(一般職員)	
		公立学校共済組合納付金(会計年度任用職員)の減	609 △290
			教育振興経費

10款 教育費  
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	237,678	273	237,951	1,138	7,800		△8,665
2 教育振興費	10,169	0	10,169	238			△238
計	255,279	273	255,552	1,376	7,800		△8,903

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	56,073	△3,604	52,469	70		72	△3,746
計	56,073	△3,604	52,469	70		72	△3,746

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	7,002	0	7,002	326			△326
2 公民館費	73,529	50	73,579	△176		△98	324
3 図書館費	69,704	594	70,298				594
4 文化財保護費	43,880	△5,579	38,301	△1,735		△2,301	△1,543
6 古典芸能伝承の館費	14,255	△1,195	13,060			△180	△1,015
8 郷土資料館建設基金費	20	3	23			2	1
計	239,202	△6,127	233,075	△1,585		△2,577	△1,965

6項 保健体育費

3 学校給食費	17,284	0	17,284	239			△239
4 学校給食センター費	286,501	152	286,653			△15	167
計	328,633	152	328,785	239		△15	△72

11款 災害復旧費

1項 農林業施設災害復旧費

1 農業施設災害復旧費	4,554	1,755	6,309		1,500		255
2 林業施設災害復旧費	115,163	0	115,163		7,400		△7,400
計	119,717	1,755	121,472		8,900		△7,145

## (10款) 教育費 (3項) 中学校費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△34	一般職員給料の減	職員人件費 273
3 職員手当等	2	一般職員手当	中学校管理運営費
4 共済費	305	公立学校共済組合納付金(一般職員)	教育振興経費

2 給料	△2,012	一般職員給料の減	職員人件費 △3,941
3 職員手当等	△1,563	一般職員手当の減	幼稚園管理運営経費 225
4 共済費	△366	職員共済組合納付金(一般職員)の減	子ども子育て支援事業 112
10 需用費	138	修繕料	
17 備品購入費	87	備品購入費(幼稚園用備品)	
18 負担金補助及び交付金	112	幼稚園預かり保育利用給付金	

			社会教育事業
10 需用費	226	修繕料	一般管理的経費 121
13 使用料及び賃借料	△176	会場借上料の減	新型コロナウイルス対策事業 △176
			地区公民館運営事業 105
2 給料	△25	一般職員給料の減	職員人件費 594
3 職員手当等	295	一般職員手当	
4 共済費	324	職員共済組合納付金(一般職員)	
1 報酬	△1,672	会計年度任用職員報酬の減	文化財保護事業 △5,579
3 職員手当等	△671	会計年度任用職員手当の減	
4 共済費	△215	社会保険料の減	
5 災害補償費	14	災害補償費	
8 旅費	△106	費用弁償の減	
10 需用費	△330	印刷製本費の減	
11 役務費	△509	手数料の減	
12 委託料	△2,090	発掘調査業務委託料の減	
4 共済費	5	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)	古典芸能伝承の館運営費 △1,195
18 負担金補助及び交付金	△1,200	能等公演事業補助金の減	
24 積立金	3	郷土資料館建設基金積立金	10 郷土資料館建設基金積立金 3
		郷土資料館建設基金利子積立金の減	△7

2 給料	△19	一般職員給料の減	一般管理的経費
3 職員手当等	12	一般職員手当	職員人件費 14
4 共済費	21	職員共済組合納付金(一般職員)	学校給食センター運営費 138
10 需用費	138	消耗品費	

18 負担金補助及び交付金	1,755	白石用水路災害復旧事業負担金	農業施設災害復旧事業 1,755
			林業施設災害復旧事業

## 11款 災害復旧費

## 2項 公共土木施設等災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	438,971	0	438,971		23,200		△23,200
計	457,190	0	457,190		23,200		△23,200

## 3項 文教施設災害復旧費

1 公立学校施設災害復旧費	163,188	645	163,833	43,759	33,500		△76,614
2 社会教育施設災害復旧費	377,256	△1,322	375,934		136,200	1,362	△138,884
計	540,444	△677	539,767	43,759	169,700	1,362	△215,498

## 13款 予備費

## 1項 予備費

1 予備費	16,807	312	17,119				312
計	16,807	312	17,119				312

## (11款) 災害復旧費 (2項) 公共土木施設等災害復旧費

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	506	手数料	公共土木施設災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	377	機械借上料	
14 工事請負費	△2,555	道路等災害復旧工事の減	
15 原材料費	1,672	原材料費	

10 需用費	645	消耗品費	公立学校施設災害復旧事業	645
14 工事請負費	△1,322	古典芸能伝承の館災害復旧工事の減 スポーツセンター災害復旧工事の減	社会教育施設災害復旧事業	△1,322

--	--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当					
補 正 後	長 等	3		28,200	8,920 (3.30月)		51	37,171	6,787	43,958	通勤手当計上
	議 員	17	75,048		23,735 (3.30月)			98,783	23,882	122,665	
	その他の 特別職	1,218	77,437					77,437	1,800	79,237	
	計	1,238	152,485	28,200	32,655		51	213,391	32,469	245,860	
補 正 前	長 等	3		28,200	8,920 (3.30月)		51	37,171	6,757	43,928	通勤手当計上
	議 員	17	75,048		23,735 (3.30月)			98,783	23,882	122,665	
	その他の 特別職	1,218	81,681					81,681	1,800	83,481	
	計	1,238	156,729	28,200	32,655		51	217,635	32,439	250,074	
比 較	長 等	0		0	0 (0.00月)		0	0	30	30	
	議 員	0	0		0 (0.00月)			0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 4,244					△ 4,244	0	△ 4,244	
	計	0	△ 4,244	0	0		0	△ 4,244	30	△ 4,214	



2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	543 (180)	146,575	1,188,051	684,114	2,018,740	412,802	2,431,542	
補正前	548 (182)	155,927	1,232,849	694,679	2,083,455	417,517	2,500,972	
比 較	△ 5 (△ 2)	△ 9,352	△ 44,798	△ 10,565	△ 64,715	△ 4,715	△ 69,430	

(単位:千円)

職 員 当 内 記	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
		補正後	26,867	2,271	23,923	28,561	272,685	188,864
補正前	27,378	1,918	22,127	28,491	289,104	191,758	16,997	
比 較	△ 511	353	1,796	70	△ 16,419	△ 2,894	613	

職 員 当 内 記	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
		補正後	120,271	402	0
補正前	113,805	441	0	2,660	
比 較	6,466	△ 39	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	313	0	1,096,181	640,914	1,737,095	355,636	2,092,731	
補正前	314	0	1,131,731	647,081	1,778,812	354,126	2,132,938	
比 較	△ 1	0	△ 35,550	△ 6,167	△ 41,717	1,510	△ 40,207	

(単位:千円)

職 員 当 内 記	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
		補正後	26,867	2,271	23,923	28,561	231,915	188,864
補正前	27,378	1,918	22,127	28,491	244,034	191,758	14,702	
比 較	△ 511	353	1,796	70	△ 12,119	△ 2,894	711	

職 員 当 内 記	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
		補正後	120,038	402	0
補正前	113,572	441	0	2,660	
比 較	6,466	△ 39	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	230 (180)	146,575	91,870	43,200	281,645	57,166	338,811	
補正前	234 (182)	155,927	101,118	47,598	304,643	63,391	368,034	
比 較	△ 4 (△ 2)	△ 9,352	△ 9,248	△ 4,398	△ 22,998	△ 6,225	△ 29,223	

(単位:千円)

職 員 当 内 記	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		補正後	0	40,770	2,197	233
補正前	0	45,070	2,295	233	0	
比 較	0	△ 4,300	△ 98	0	0	

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 44,798	給与改定に伴う増減分	4,635	当初予算×給料改定率 1,225,477千円×0.38%	給料改定率 0.38%
		その他の増減分	△ 49,433		
職員手当	△ 10,565	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 10,565		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	単純労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	271,042
	平均給与月額 (円)	310,866
	平均年齢 (歳)	52.03
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	272,809
	平均給与月額 (円)	308,741
	平均年齢 (歳)	52.05

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	8級	1	0.34	5級		
	7級	5	1.69	4級	6	31.58
	6級	23	7.80	3級	8	42.11
	5級	37	12.54	2級	5	26.31
	4級	37	12.54	1級		
	3級	81	27.46			
	2級	40	13.56			
	1級	71	24.07			
	計	295	100.00	計	19	100.00
令和3年4月1日現在	8級	1	0.33	5級		
	7級	5	1.65	4級	9	40.91
	6級	19	6.29	3級	9	40.91
	5級	44	14.57	2級	4	18.18
	4級	33	10.93	1級		
	3級	86	28.48			
	2級	37	12.25			
	1級	77	25.50			
	計	302	100.00	計	22	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	総務部長 理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	313	295	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	313	295	18	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	237	222	15
		6号給 (人)	62	59	3
8号給 (人)		14	14	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	314	295	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	314	295	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	238	222	16
		6号給 (人)	62	59	3
8号給 (人)		14	14	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.150	2.250	4.40	有	
補 正 前	2.150	2.250	4.40	有	
国 の 制 度	2.150	2.250	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	宮 城 県 仙 台 市
支 給 率 (%)	20	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2	3
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	3.18	3.39	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、使用距離により2,000円～31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
コミュニティセンター指定管理者委託料	6,115			令和4年度から令和9年度まで	6,115					6,115
白石城・歴史探訪ミュージアム・武家屋敷・小十郎プラザ指定管理者委託料	188,000			令和4年度から令和9年度まで	188,000					188,000
ホワイトキューブ指定管理者委託料	644,500			令和4年度から令和9年度まで	644,500					644,500
ホワイトキューブアリーナ大扉及びコンサートホール天井災害復旧工事	118,929			令和4年度から令和5年度まで	118,929	79,286	35,600			4,043
福祉作業所やまぶき園指定管理者委託料	63,475			令和4年度から令和9年度まで	63,475					63,475
福祉プラザやまぶき指定管理者委託料	11,890			令和4年度から令和9年度まで	11,890					11,890
子育て支援・多世代交流複合施設指定管理者委託料	131,450			令和4年度から令和9年度まで	131,450					131,450
障害者地域活動支援センターポプラ指定管理者委託料	36,268			令和4年度から令和7年度まで	36,268					36,268
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	1,298			令和4年度から令和5年度まで	1,298					1,298
南蔵王休憩所指定管理者委託料	1,575			令和4年度から令和9年度まで	1,575					1,575
弥治郎こけし村指定管理者委託料	31,500			令和4年度から令和9年度まで	31,500					31,500
すまいるひろば指定管理者委託料	3,330			令和4年度から令和7年度まで	3,330					3,330
公民館指定管理者委託料	216,296			令和4年度から令和9年度まで	216,296					216,296

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
男女共同参画基本計画策定業務委託料	補正前	3,003		令和5年度	3,003					3,003
	補正後	2,860		令和5年度	2,860					2,860
白石市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託料	補正前	4,125		令和5年度	4,125					4,125
	補正後	3,886		令和5年度	3,886					3,886

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
農地基本台帳システムデータ抽出業務	補正前	1,663			令和4年度 から令和5 年度まで	1,663				1,663
	補正後	1,650			令和4年度 から令和5 年度まで	1,650				1,650
電子図書館クラウド使用料	補正前	2,640			令和5年度 から令和8 年度まで	2,640				2,640
	補正後	1,980			令和5年度 から令和7 年度まで	1,980				1,980
遺跡調査用ノートパソコン賃貸借料	補正前	563			令和5年度 から令和8 年度まで	563	281			282
	補正後	1,044			令和5年度 から令和9 年度まで	1,044	522			522

# 白石市国民健康保険特別会計





歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	535,994	△25,000	510,994
4 県支出金	2,846,514	31,971	2,878,485
5 財産収入	24	△1	23
6 繰入金	395,443	△6,701	388,742
8 諸収入	7,172	12,065	19,237
歳入合計	3,813,450	12,334	3,825,784

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	24,913	469	25,382
2 保険給付費	2,824,957	40,700	2,865,657
3 国保事業費納付金	876,288	0	876,288
4 保健事業費	48,616	△3,936	44,680
5 基金積立金	24	0	24
8 予備費	31,966	△24,899	7,067
歳出合計	3,813,450	12,334	3,825,784

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			469
30,635			10,065
		△8,205	8,205
			△3,936
		△1	1
			△24,899
30,635		△8,206	△10,095

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	535,605	△ 25,000	510,605	1 医療給付費 分現年課税分	△ 12,000
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 4,000
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 4,000
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	△ 4,000
				6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	△ 1,000
				計	535,994

(単位:千円)

説		明					
医療給付費分	現年課税分						
所得割	課税標準額 3,779,107千円	税率 6.8%	算定額 256,979千円	7割軽減 (2,586人)	5割軽減 (1,638人)	2割軽減 (1,026人)	差引調定見込額 256,979千円
均等割	8,066人	22,800円	183,904千円	41,273千円 (1,986世帯)	18,674千円 (963世帯)	4,679千円 (597世帯)	119,278千円
平等割	5,480世帯	22,000円	120,560千円	30,585千円	10,593千円	2,627千円	76,755千円
特定世帯等軽減額			598世帯				3,750千円
未就学児							826千円
限度額超過							11,339千円
減免額							1,158千円
月割増減額							△59,620千円
計							376,319千円
収入見込額	376,319千円	×	(収納率) 92%	=	346,213千円		
(収入見込額)	346,213千円	-	(既定予算額) 358,213千円	=	△12,000千円		
介護納付金分	現年課税分						
所得割	課税標準額 1,449,585千円	税率 1.8%	算定額 26,092千円	7割軽減 (764人)	5割軽減 (375人)	2割軽減 (237人)	差引調定見込額 26,092千円
均等割	2,388人	8,400円	20,059千円	4,493千円 (731世帯)	1,575千円 (320世帯)	399千円 (206世帯)	13,592千円
平等割	2,103世帯	4,200円	8,832千円	2,150千円	672千円	174千円	5,836千円
限度額超過							1,075千円
減免額							201千円
月割増減額							△9,811千円
計							34,433千円
収入見込額	34,433千円	×	(収納率) 90%	=	30,989千円		
(収入見込額)	30,989千円	-	(既定予算額) 34,989千円	=	△4,000千円		
後期高齢者支援金分	現年課税分						
所得割	課税標準額 3,779,107千円	税率 2.1%	算定額 79,361千円	7割軽減 (2,586人)	5割軽減 (1,638人)	2割軽減 (1,026人)	差引調定見込額 79,361千円
均等割	8,066人	7,200円	58,075千円	13,034千円 (1,986世帯)	5,897千円 (963世帯)	1,478千円 (597世帯)	37,666千円
平等割	5,480世帯	5,400円	29,592千円	7,508千円	2,601千円	645千円	18,838千円
特定世帯等軽減額			598世帯				921千円
未就学児							261千円
限度額超過							3,496千円
減免額							349千円
月割増減額							△18,413千円
計							112,425千円
収入見込額	112,425千円	×	(収納率) 92%	=	103,431千円		
(収入見込額)	103,431千円	-	(既定予算額) 107,431千円	=	△4,000千円		
医療給付金分	滞納繰越分						
調定見込額	128,320千円	×	(収納率) 14%	=	17,964千円		
(収入見込額)	17,964千円	-	(既定予算額) 21,964千円	=	△4,000千円		
後期高齢者支援金分	滞納繰越分						
調定見込額	36,252千円	×	(収納率) 14%	=	5,075千円		
(収入見込額)	5,075千円	-	(既定予算額) 6,075千円	=	△1,000千円		

4款 県支出金  
1項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 保険給付費等交付金	2,846,513	31,971	2,878,484	1 普通交付金	30,635
				2 特別交付金	1,336
計	2,846,513	31,971	2,878,484		

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	24	△ 1	23	1 利子及び配当金	△ 1
計	24	△ 1	23		

6款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	281,443	△ 6,701	274,742	1 保険基盤安定繰入金	△ 8,125
				3 財政安定化支援事業繰入金	1,504
				4 未就学児均等割保険税繰入金	△ 80
計	281,443	△ 6,701	274,742		

8款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	6,100	3,000	9,100	1 延滞金	3,000
計	6,101	3,000	9,101		

3項 雑入

2 一般被保険者第三者納付金	300	9,065	9,365	1 一般被保険者第三者納付金	9,065
計	1,070	9,065	10,135		

(単位 : 千円)

説	明
普通交付金	
特定健康診査等負担金 (過年度分)	

財政調整基金積立利子の減	

保険基盤安定繰入金の減	
財政安定化支援事業繰入金	
未就学児均等割保険税繰入金の減	

延滞金 (滞納繰越分)	

一般被保険者第三者納付金	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	15,574	469	16,043				469
計	18,734	469	19,203				469

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,400,000	40,000	2,440,000	32,318			7,682
3 一般被保険者療養費	18,000	0	18,000	△158			158
計	2,429,100	40,000	2,469,100	32,160			7,840

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	380,000	0	380,000	△1,525			1,525
計	381,150	0	381,150	△1,525			1,525

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,500	700	4,200				700
計	3,500	700	4,200				700

3款 国保事業費納付金

1項 国保事業費納付金

1 国保事業費納付金	876,288	0	876,288			△8,205	8,205
計	876,288	0	876,288			△8,205	8,205

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	25,759	△2,700	23,059				△2,700
計	25,759	△2,700	23,059				△2,700

2項 保健事業費

1 保健普及費	22,857	△1,236	21,621				△1,236
計	22,857	△1,236	21,621				△1,236

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	24	0	24			△1	1
計	24	0	24			△1	1

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	31,966	△24,899	7,067				△24,899
計	31,966	△24,899	7,067				△24,899



## ( 1款) 総務費 ( 1項) 総務管理費

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	469	手数料	一般管理的経費 469
18 負担金補助 及び交付金	40,000	療養給付費	一般被保険者療養給付費 40,000
			一般被保険者療養費
			一般被保険者高額療養費
18 負担金補助 及び交付金	700	葬祭費	葬祭費 700
			国保事業費納付金
12 委託料	△2,700	特定健診委託料の減	特定健康診査等事業費 △2,700
12 委託料	△1,236	健康診査委託料の減 人間ドック費用助成事業委託料の減	健康づくり推進事業 △1,236
			財政調整基金積立金



# 白石市介護保険特別会計



歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料	735,743	△9,000	726,743
3 国 庫 支 出 金	951,915	△1,270	950,645
4 支 払 基 金 交 付 金	1,026,647	△7,226	1,019,421
5 県 支 出 金	576,302	△5,139	571,163
6 財 産 収 入	42	△1	41
7 繰 入 金	677,514	△9,773	667,741
9 諸 収 入	18,478	324	18,802
歳 入 合 計	4,181,478	△32,085	4,149,393

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 保 険 給 付 費	3,667,325	△20,000	3,647,325
3 地 域 支 援 事 業 費	263,026	△12,085	250,941
4 基 金 積 立 金	91,867	0	91,867
歳 出 合 計	4,181,478	△32,085	4,149,393

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
△7,880		△16,595
1,471		△8,252
		△1
△6,409		△24,848

2. 歳入

1款 保険料

1項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	735,743	△ 9,000	726,743	1 現年度分特別徴収保険料	△ 2,000
				2 現年度分普通徴収保険料	△ 7,000
計	735,743	△ 9,000	726,743		

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	650,488	△ 4,065	646,423	1 現年度分	△ 4,065
計	650,488	△ 4,065	646,423		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	229,774	△ 1,274	228,500	1 現年度分調整交付金	△ 1,274
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,478	△ 1,738	33,740	1 現年度分	△ 1,738
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	36,173	△ 2,881	33,292	1 現年度分	△ 2,881
4 保険者機能強化推進交付金	1	4,054	4,055	1 保険者機能強化推進交付金	4,054
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	4,634	4,635	1 介護保険保険者努力支援交付金	4,634
計	301,427	2,795	304,222		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	990,177	△ 5,487	984,690	1 現年度分	△ 5,487
2 地域支援事業支援交付金	36,470	△ 1,739	34,731	1 現年度分	△ 1,739
計	1,026,647	△ 7,226	1,019,421		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	541,392	△ 2,541	538,851	1 現年度分	△ 2,541
計	541,392	△ 2,541	538,851		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,884	△ 1,218	15,666	1 現年度分	△ 1,218
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,026	△ 1,380	16,646	1 現年度分	△ 1,380
計	34,910	△ 2,598	32,312		

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	42	△ 1	41	1 利子及び配当金	△ 1
計	42	△ 1	41		



(単位: 千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
調定見込額 672,112千円 - 減免額 0千円 = 最終調定見込額 672,112千円	
収入見込額 672,112千円 × (収納率) 100% = 672,112千円	
(収入見込額) 672,112千円 - (既定予算額) 674,112千円 = △2,000千円	
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 56,545千円 - 減免額 0千円 = 最終調定見込額 56,545千円	
収入見込額 56,545千円 × (収納率) 90% = 50,890千円	
(収入見込額) 50,890千円 - (既定予算額) 57,890千円 = △7,000千円	

## 介護給付費負担金の減

## 調整交付金の減

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)の減

保険者機能強化推進交付金

介護保険保険者努力支援交付金

## 介護給付費交付金の減

地域支援事業支援交付金の減

## 介護給付費負担金の減

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)の減

## 財政調整基金利子の減

## 7款 繰入金

## 1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	458,416	△ 2,541	455,875	1 現年度分	△ 2,541
2 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）	29,908	△ 4,943	24,965	1 現年度分	△ 4,943
3 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）	19,152	△ 1,462	17,690	1 現年度分	△ 1,462
5 一般会計繰入金	54,186	1	54,187	1 事務費繰入 金	1
計	608,480	△ 8,945	599,535		

## 2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	69,034	△ 828	68,206	1 財政調整基 金繰入金	△ 828
計	69,034	△ 828	68,206		

## 9款 諸収入

## 3項 雑入

1 第三者納付金	1	324	325	1 第三者納付 金	324
計	18,466	324	18,790		

( 7款) 繰入金 ( 1項) 一般会計繰入金

(単位：千円)

説	明
介護給付費繰入金の減	
地域支援事業繰入金 (介護予防事業) の減	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) の減	
事務費繰入金	

財政調整基金繰入金の減	
-------------	--

第三者納付金	
--------	--

3. 歳出

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	892,268	△20,000	872,268	△7,880		△12,917	797
2 施設介護サービス給付費	1,442,050	0	1,442,050			△1,911	1,911
3 居宅介護サービス計画給付費	155,415	0	155,415			△207	207
4 地域密着型介護サービス給付費	841,947	0	841,947			△1,116	1,116
計	3,331,680	△20,000	3,311,680	△7,880		△16,151	4,031

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	31,275	0	31,275			△41	41
2 地域密着型介護予防サービス給付費	10,052	0	10,052			△13	13
3 介護予防サービス計画給付費	6,756	0	6,756			△8	8
計	48,083	0	48,083			△62	62

3項 諸費

1 審査支払手数料	2,620	0	2,620			△3	3
計	2,620	0	2,620			△3	3

4項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	88,900	0	88,900			△117	117
計	89,200	0	89,200			△117	117

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,822	0	12,822			△18	18
計	12,922	0	12,922			△18	18

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	182,306	0	182,306			△243	243
2 特定入所者介護予防サービス費	514	0	514			△1	1
計	182,820	0	182,820			△244	244

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	102,398	0	102,398	1,916		△140	△1,776
--------------------	---------	---	---------	-------	--	------	--------

(2款) 保険給付費 (1項) 介護サービス諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	△20,000	在宅介護サービス等給付費の減	居宅介護サービス給付費 △20,000
			施設介護サービス給付費
			介護サービス計画給付費
			地域密着型介護サービス給付費
			介護予防サービス給付費
			地域密着型介護予防サービス給付費
			介護予防サービス計画給付費
			審査支払手数料
			高額介護サービス費
			高額医療合算介護サービス費
			特定入所者介護サービス費
			特定入所者介護予防サービス費
			介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険係)

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	30,538	60	30,598	1,372		△1,117	△195
計	132,936	60	132,996	3,288		△1,257	△1,971

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	39,130	△5,912	33,218	285		△5,505	△692
計	39,130	△5,912	33,218	285		△5,505	△692

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	2,380	0	2,380	42		30	△72
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	34,783	△6,099	28,684	△3,959		△1,122	△1,018
3 任意事業費	28,670	0	28,670	1,330		△681	△649
4 認知症総合支援事業費	6,445	△134	6,311	110		101	△345
5 在宅医療・介護連携推進事業費	67	0	67	1			△1
6 生活支援体制整備事業費	17,689	0	17,689	358		174	△532
7 地域ケア会議推進事業費	643	0	643	11		7	△18
計	90,677	△6,233	84,444	△2,107		△1,491	△2,635

4項 諸費

1 審査支払手数料	283	0	283	5		1	△6
計	283	0	283	5		1	△6

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	91,867	0	91,867			△1	1
計	91,867	0	91,867			△1	1

## (3款) 地域支援事業費 (1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	60	職員共済組合納付金(会計年度任用職員)	介護予防ケアマネジメント事業費 60

2 給料	△2,674	一般職員給料の減	職員人件費 △5,912
3 職員手当等	△1,917	一般職員手当の減	一般介護予防事業費
4 共済費	△824	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	△497	職員退職手当組合負担金(一般職員)の減	

			総合相談事業費
2 給料	△2,874	一般職員給料の減	職員人件費 △6,099
3 職員手当等	△1,833	一般職員手当の減	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
4 共済費	△864	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
18 負担金補助及び交付金	△528	職員退職手当組合負担金(一般職員)の減	
			任意事業費 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 寝たきり老人等紙おむつ給付事業 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業 認知症高齢者等身元確認事業 介護給付等費用適正化事業 認知症総合支援事業費 △134
18 負担金補助及び交付金	△134	職員退職手当組合負担金(会計年度任用職員)の減	
			在宅医療・介護連携推進事業費
			生活支援体制整備事業費
			地域ケア会議推進事業

			審査支払手数料
--	--	--	---------

			財政調整基金積立金
--	--	--	-----------

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### ① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	13 (2)	2,865	32,790	13,427	49,082	10,613	59,695	
補正前	15 (2)	2,865	38,338	17,177	58,380	12,241	70,621	
比 較	△ 2 (0)	0	△ 5,548	△ 3,750	△ 9,298	△ 1,628	△ 10,926	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	156	0	270	477	7,098	3,278	681
	補正前	180	0	1,128	477	8,517	4,236	970
	比 較	△ 24	0	△ 858	0	△ 1,419	△ 958	△ 289

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	補正後	1,467	0	0
	補正前	1,669	0	0
	比 較	△ 202	0	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	6	0	19,963	9,702	29,665	6,045	35,710	
補正前	8	0	25,511	13,452	38,963	7,733	46,696	
比 較	△ 2	0	△ 5,548	△ 3,750	△ 9,298	△ 1,688	△ 10,986	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	156	0	270	477	3,969	3,278	328
	補正前	180	0	1,128	477	5,388	4,236	617
	比 較	△ 24	0	△ 858	0	△ 1,419	△ 958	△ 289

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管理職員特 別 勤 務 手 当
	補正後	1,224	0	0
	補正前	1,426	0	0
	比 較	△ 202	0	0

### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	7 (2)	2,865	12,827	3,725	19,417	4,568	23,985	
補正前	7 (2)	2,865	12,827	3,725	19,417	4,508	23,925	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	60	60	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	0	3,129	353	243	0
	補正前	0	3,129	353	243	0
	比 較	0	0	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の人数



② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 5,548	給与改定に伴う増減分	143	当初予算×給料改定率 37,810千円×0.38%	給料改定率 0.38%
		その他の増減分	△ 5,691		
職員手当	△ 3,750	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,750		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	単純労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	269,900
	平均給与月額 (円)	305,615
	平均年齢 (歳)	38.00
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	287,914
	平均給与月額 (円)	324,548
	平均年齢 (歳)	41.03

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	11.11	2級		
	4級	1	11.11	1級		
	3級	3	33.33			
	2級		0.00			
	1級	4	44.45			
	計	9	100.00	計	0	0.00
令和3年4月1日現在	8級			5級		
	7級			4級		
	6級			3級		
	5級	1	14.29	2級		
	4級			1級		
	3級	4	57.14			
	2級					
	1級	2	28.57			
	計	7	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	部長 参事	課長、室長 局長、副参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.150	2.250	4.40	有	
補 正 前	2.150	2.250	4.40	有	
国 の 制 度	2.150	2.250	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、 使用距離により2,000円~31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでいない。

# 白石市後期高齢者医療特別会計



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	330,290	△5,000	325,290
3 繰入金	132,183	△7,965	124,218
歳入合計	493,689	△12,965	480,724

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費	14,387	35	14,422
2 後期高齢者医療広域連合納付金	455,519	△13,000	442,519
歳 出 合 計	493,689	△12,965	480,724

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		35
		△13,000
		△12,965

2. 歳入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	225,152	△ 15,000	210,152	1 現年度賦課分	△ 15,000
2 普通徴収保険料	105,138	10,000	115,138	1 現年度賦課分	10,000
計	330,290	△ 5,000	325,290		

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	132,183	△ 7,965	124,218	1 事務費繰入金	35
				2 保険基盤安定繰入金	△ 8,000
計	132,183	△ 7,965	124,218		

3. 歳出

1款 総務費

2項 徴収費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	5,650	35	5,685			35	
計	5,650	35	5,685			35	

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	455,519	△13,000	442,519			△13,000	
計	455,519	△13,000	442,519			△13,000	



(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
調定見込額 210,152千円 - 減免額 0千円 =	最終調定見込額 210,152千円
収入見込額 210,152千円 × (収納率) 100% =	210,152千円
(収入見込額) 210,152千円 - (既定予算額) 225,152千円 =	△15,000千円
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 116,263千円 - 減免額 0千円 =	最終調定見込額 116,263千円
収入見込額 116,263千円 × (収納率) 97% =	112,775千円
(収入見込額) 112,775千円 - (既定予算額) 102,775千円 =	10,000千円

事務費繰入金

保険基盤安定繰入金の減

(1款) 総務費 (2項) 徴収費

(単位：千円)

節		説		明	
区分	金額				
11 役務費	35	手数料		賦課徴収経費	35
18 負担金補助及び交付金	△13,000	保険料等負担金の減		後期高齢者医療広域連合納付金	△13,000
			△5,000		
		保険基盤安定拠出金の減			
			△8,000		



# 白 石 市 水 道 事 業 会 計



令和4年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	856,948	△ 3,510	853,438			
1 営業費用	831,504	△ 3,510	827,994			
1 原水及び浄水費	364,858	△ 101	364,757	給料	△ 385	職員給料の減
				手当	284	職員手当の増
2 配水及び給水費	103,881	△ 110	103,771	給料	31	職員給料の増
				手当	△ 141	職員手当の減
3 総係費	168,274	△ 3,299	164,975	給料	△ 1,423	職員給料の減
				手当	△ 833	職員手当の減
				法定福利費	△ 946	職員法定福利費の減
				退職手当組 合負担金	△ 97	職員退職手当組合 負担金の減

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	288,094	△ 110	287,984			
1 建設改良費	214,229	△ 1,470	212,759			
1 事務費	7,947	△ 1,470	6,477	給料	△ 691	職員給料の減
				手当	△ 779	職員手当の減
3 国庫補助金返還金	0	1,360	1,360			
1 国庫補助金 返還金	0	1,360	1,360	国庫補助金 返還金	1,360	消費税相当分の補助金 返還

令和4年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,391
減価償却費	169,537
固定資産除却費	10,700
貸倒引当金の増減額（△は減少）	957
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,154
長期前受金戻入額	△ 28,604
受取利息及び受取配当金	△ 48
支払利息	12,885
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,316
未収金の増減額（△は増加）	11,230
未払金の増減額（△は減少）	38,532
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	232,110
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△ 12,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,273
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 193,996
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	35,813
国庫補助金等による収入	25,590
補助金返還金の支出	△ 1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,953
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	34,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,865
一般会計からの出資による収入	28,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,416
資金増加額（又は減少額）	73,904
資金期首残高	1,188,312
資金期末残高	1,262,216

# 給 与 費 明 細 書

## ① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	10	56	34,392	13,807	48,255	11,226	59,481	運営審議会委員数7名
補正前	7	11	56	36,860	15,176	52,092	12,172	64,264	運営審議会委員数7名
比較	0	△ 1	0	△ 2,468	△ 1,369	△ 3,837	△ 946	△ 4,783	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	860	0	246	929	4,382	3,726	542
	補正前	842	0	0	929	5,747	4,488	603
	比較	18	0	246	0	△ 1,365	△ 762	△ 61

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	3,122	0	0
	補正前	2,567	0	0
	比較	555	0	0

## ② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,468	給与改定に伴う増減分	176	当初予算×給料改定率 36,860千円 × 0.477%	
		昇給に伴う増減分	207		
		その他の増減分	△ 2,851		
職員手当	△ 1,369	制度改正に伴う増減分	297	勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	△ 1,666		

## ③ 給料及び職員手当の状況

### ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	275,500	0
	平均給与月額(円)	312,614	0
	平均年齢(歳)	38.04	0
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,190	345,300
	平均給与月額(円)	333,611	398,888
	平均年齢(歳)	38.07	52.07

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7級	1	9.09	5級		
	6級			4級		
	5級	1	9.09	3級		
	4級	1	9.09	2級		
	3級	3	27.27	1級		
	2級	1	9.09			
	1級	4	36.37			
	計	11	100.00	計	0	0.00
令和3年4月1日現在	7級	1	10.00	5級	1	100.00
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	4	40.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師



エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.40	有	
補正前	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—



# 白 石 市 下 水 道 事 業 会 計



令和4年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	819,992	△ 3,109	816,883			
1 営業費用	710,374	△ 3,109	707,265			
1 管渠費	24,486	130	24,616	給料	△ 347	職員給料の減
				手当	477	職員手当の増
3 総係費	64,549	△ 3,239	61,310	給料	△ 1,127	職員給料の減
				手当	△ 962	職員手当の減
				法定福利費	△ 883	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 267	職員退職手当組合負担金の減
2 農業集落排水事業費用	104,797	△ 2,425	102,372			
1 営業費用	85,692	△ 2,425	83,267			
3 総係費	4,674	△ 2,425	2,249	給料	△ 1,156	職員給料の減
				手当	△ 413	職員手当の減
				賞与引当金繰入額	△ 235	賞与引当金繰入額の減
				法定福利費	△ 351	職員法定福利費の減
				退職手当組合負担金	△ 270	職員退職手当組合負担金の減
収益的支出合計	924,789	△ 5,534	919,255			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	448,127	△ 12,200	435,927			
1 企業債	222,100	△ 12,200	209,900			
1 企業債	222,100	△ 12,200	209,900	企業債	△ 12,200	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	497,812	△ 12,200	485,612			

### 支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	803,016	△ 12,452	790,564			
1 建設改良費	116,405	△ 12,452	103,953			
1 事務費	7,425	△ 309	7,116	給料 手当	△ 61 △ 248	職員給料の減 職員手当の減
3 流域下水道建設 負担金	24,414	△ 12,143	12,271	流域下水道 建設負担金	△ 12,143	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	897,165	△ 12,452	884,713			

令和4年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	72,945
減価償却費	551,766
固定資産除却費	200
貸倒引当金の増減（△は減少）	△ 308
賞与引当金の増減（△は減少）	△ 476
長期前受金戻入額	△ 292,674
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	88,614
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,158
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,630
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	403,276
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 88,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,665
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 87,837
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,155
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	48,297
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,621
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	267,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 776,503
一般会計からの出資による収入	177,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,799
資金増加額（又は減少額）	△ 63,755
資金期首残高	317,298
資金期末残高	253,543

# 給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	5	0	14,322	6,180	20,502	4,513	25,015	
補正前	0	6	0	17,013	7,356	24,369	5,747	30,116	
比較	0	△ 1	0	△ 2,691	△ 1,176	△ 3,867	△ 1,234	△ 5,101	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	426	243	243	0	2,261	1,865	106
	補正前	438	0	0	0	2,996	2,369	170
	比較	△ 12	243	243	0	△ 735	△ 504	△ 64

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,279	0	0
	補正前	1,383	0	0
	比較	△ 104	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,691	給与改定に伴う増減分	89	当初予算×給与改定率 17,013千円 × 0.523%	
		昇給に伴う増減分	94		
		その他の増減分	△ 2,874		
職員手当	△ 1,176	制度改正に伴う増減分	123	勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	△ 1,299		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,160	0
	平均給与月額(円)	315,343	0
	平均年齢(歳)	33.03	0
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,040	0
	平均給与月額(円)	337,524	0
	平均年齢(歳)	41.01	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。



イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級			2級		
	3級	2	33.33	1級		
	2級					
	1級	3	50.00			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和3年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	20.00	3級		
	4級			2級		
	3級	2	40.00	1級		
	2級	1	20.00			
	1級	1	20.00			
	計	5	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.40	有	
補正前	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—